

第8次中期計画重点実施項目進捗管理表 (令和元年度)

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	令和元年度目標値	担当部署	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組
「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じた活力ある地域農業への挑戦	農業生産基盤の強化と地域の課題解決	1 新規就農者や定年帰農者など新たに農地の受け手となる地域の担い手の育成と確保	1 関係機関等と連携したIターン・Uターン向け新規就農者募集イベントへの参加	年1回以上	営農企画課 営農指導課	年4回	100.0%	県担い手サポートセンターと連携し都市(東京・大阪)のイベントに参加しました。	新たな研修生の募集と確保に向けて引き続き行政と協力し、イベント等へ参加します。
		2 農地の集約や流動化による農地の有効活用と耕作放棄地対策強化	2 「地域農業リーダー」の育成研修会等の実施	年3回以上	営農企画課	年1回	33.3%	県担当者による農村整備状況について学習しました。	優良事例の視察と研修会を企画実施し、リーダー育成を進めます。
			3 農地の活性化と耕作放棄地抑制に向けた農地の流動化	前年対比110%	営農企画課	前年対比100%	91.0%	離農者や相続人等からの相談に対応し、担い手への流動化を進めました。	個別相談に対応し、行政と連携して優良農園地の流動化を進めます。
	1 生産と連動した販売戦略	2 直販体制の充実と強化	4 トップセールスをはじめとする管内農畜産物の販売促進活動	年間12回以上	営農販売課 販売促進課	年12回	100.0%	新規市場の開拓や、太田市場でのトップセールスをはじめ、百貨店・スーパーなどで積極的に管内農畜産物のPRを行いました。	引き続き、JAおちいまばりブランドの認知度向上に積極的に取り組みます。
			5 残留農薬分析室を活用した、食の安全・安心に対する意識の向上	月5検体	直販課	年60検体	100.0%	出荷者の安全・安心な生産意識の向上に向けて、毎月5検体抜き打ちで実施し、安全・安心な農産物生産の意識向上を図りました。	消費者が安心して利用出来るように、残留農薬検査を実施し出荷者へ安全・安心な農産物生産の意識向上に取り組みます。
		6 出荷量の増加と実需者ニーズ対応強化による委託販売品取扱高の伸長	販売高15億円	直販課	出荷者1,300名 10.2億円	68.0%	気象条件から、出荷量は増加し販売金額も増加しました。下半期は、暖冬により野菜の豊作傾向で販売価格が低迷しました。	新規出荷者説明会を開催し出荷者の掘り起こしと、販売力強化により、継続して販売高の伸長を進めます。	
		2 販売体制の整備と強化	7 出向く営農体制の充実と強化	担い手巡回 月50件以上	営農指導課	月50件	100.0%	毎月計画的な訪問を実施し、担い手の課題解決に向けた取り組みを行いました。	地域にあった品目の推進や、新たな取り組みを検討するとともに、指導員の育成も実施します。
			8 キュウリの生産拡大	面積 1,290 a 出荷量 903 t	営農指導課	1,040a 761t	84.3%	新規栽培者向けの説明会を実施しました。新規栽培者も増加していますが、高齢化等により、リタイヤする方もいました。	新規栽培者の募集や技術向上者向けの勉強会を実施し生産拡大を進めます。
			9 里芋(伊予美人)の生産拡大	面積 1,700 a 出荷量 425 t	営農指導課	2,110 a 551 t	100.0%	新規増反を推進し栽培管理の徹底・機械化の提案などを行い、生産拡大を図りました。	栽培面積の維持拡大を図るため、機械化体系の周知を進めます。
			10 はれひめの生産拡大	面積 4,700 a 出荷量 600 t	営農指導課	4,270a 343 t	91.0%	表年回りで出荷量は拡大しましたが、栽培面積は高齢化等により減少傾向となりました。	柑橘無料苗木配布事業を活用し、生産面積の拡大を進めます。
	2 販売体制の整備と強化	11 紅まどんなの生産拡大	面積 4,100 a 出荷量 550 t	営農指導課	4,940a 280 t	100.0%	柑橘無料苗木配布事業により面積拡大を進めました。	引き続き、施設化の推進を行い生産量の拡大を図ります。	
		12 甘平の生産拡大	面積 5,600 a 出荷量 560 t	営農指導課	5,380a 160 t	96.0%	柑橘無料苗木配布事業により面積拡大を進めました。	引き続き、裂果対策を行い安定生産をめざします。	
		13 キウイフルーツの生産拡大	面積 3,500 a 出荷量 550 t	営農指導課	3,500a 417 t	100.0%	現状の栽培面積を維持しながら新規栽培者を獲得する為の提案を行いました。高齢化、異常気象での生産量の減少が見受けられました。	助成事業を活用した新規栽培者の獲得を進めます。	
	2 販売体制の整備と強化	3 指導員の巡回強化による主要品目の生産量と販売量の拡大	14 花木の生産拡大	面積 720 a 出荷量210千本	営農指導課	672a 92千本	43.8%	栽培・出荷説明会を陸地部・島嶼部で実施しました。面積は670a増加となりましたが、出荷量が気象条件により減少しました。	新規出荷者を個別に巡回し規格統一を進めるとともに、基本管理の徹底を進めます。

第8次中期計画最重点実施項目進捗管理表 (令和元年度)

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	令和元年度目標値	担当部署	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組
			15 キュウリの販売拡大	販売高 22,500万円	営農販売課 販売促進課	18,982万円	84.3%	選別体制の見直しを図り、整品率が向上したため、出荷量は前年対比102%の結果となりました。	有利販売につながる出荷市場の検討を進めるとともに、整品率の向上に取り組みます。
			16 里芋（伊予美人）の販売拡大	販売高 7,820万円	営農販売課 販売促進課	11,245万円	100.0%	今年度から県下で統一した販売実施目標であった、販売金額1億円を突破しました。	直売所や市場などへの販売促進を実施し、伊予美人の認知度向上に取り組みます。
			17 はれひめの販売拡大	販売高 19,000万円	営農販売課 販売促進課	10,318万円	54.3%	「瀬戸の晴れ姫」を中心としたギフト対応等の契約販売の強化と、販売店舗の固定化を行い有利販売を行いました。	契約数量確保に向け生産者への栽培指導の徹底と、市場関係者との連携を図り、引き続き、安定化した売り場の確保を行います。
			18 紅まどんなの販売拡大	販売高 43,000万円	営農販売課 販売促進課	19,875万円	46.2%	生産数量に応じたギフト対応等の契約販売の強化と、量販店の販売拡大を行いました。	契約数量確保に向け生産者への栽培指導と計画出荷の意識付けを行い、ギフト商材としての価値観を高めます。
			19 甘平の販売拡大	販売高 31,900万円	営農販売課 販売促進課	9,724万円	30.4%	生産数量に応じたギフト対応等の契約販売の強化と、取引先別の出荷形態の変更を行い有利販売を行いました。	生産数量の把握を行い、有利販売につながる商談を実施します。
			20 キウイフルーツの販売拡大	販売高 24,700万円	営農販売課 販売促進課	15,464万円	62.6%	契約販売を強化し、生産状況にあわせた商談と、消費動向に即した出荷調整を行いました。	契約数量確保に向け、販売先との連携を図り有利販売につながる情報共有を進めます。
			21 花木の販売拡大	販売高 2,600万円	営農販売課 販売促進課	1,049万円	40.3%	生産者と販売先へ出向き、産地PRと販売促進活動を行いました。	市場との連携強化を進め、実需者への安定出荷に向け、規格の統一や出荷体制の整備を行います。
	3 農業経営支援の充実化	1 経営管理・分析支援体制の充実	22 指導員と連携した青色申告部会員の農業経営分析と経営支援	年間50人以上	営農企画課 営農指導課	年50人	100.0%	経営分析シートを活用し、農業者へ経営支援を実施しました。	指導員等の知識とスキルの向上を図り、更なる経営支援の充実を図ります。
		2 農業者の所得維持・増大への取り組み	23 生産資材品目のうち、量販品目の価格交渉	50品目	経済課 営農指導課	40品目	80.0%	マルチ等各メーカーと交渉を進めました。	資材の洗い出しを実施し、メーカー等と交渉・調整を実施します。また少量の品目が多いため、全農が実施している県下の取り組み等に積極的に参加します。
			24 農業機械の安全・安心な使用と費用軽減に向けた事前及び格納前点検・整備	点検整備年間300件	経済課	年300件	100.0%	事前点検・整備を啓蒙し計画的に実施しました。	引き続き、事前点検を周知し安心して利用ができるよう農家へ点検整備の啓蒙を行います。
		3 補助事業等の活用による農業生産基盤の拡大	25 実態に沿った補助事業の要望について国・県・市町への要望を強化	年12回要望調査・実施	営農企画課 各課	年12回	100.0%	県・市・農業委員会と毎月アグリスポート会議を実施し、情報や課題について協議しました。	地域農業の課題解決に向けて、アグリスポート会議を継続して実施し、課題の共有を進めます。
	26 金融部門と連携した農業融資制度の利用拡大に向けた検討会開催		月1回	営農企画課 各課	年12回	100.0%	金融部門と農業情勢の情報共有をすとともに連携して農業融資制度を生産者へ周知しました。	実態に沿った提案ができるよう、TAC指導員会等で情報共有を進めます。	
	4 部門間連携による総合的営農支援体制の整備	27 農業メインバンク機能発揮に向けた、担い手への深耕活動	担い手との面談 年450回	資産相談課 営農指導課	年460回	100.0%	前年度のフォローアップ活動を実施し、出向く訪問活動を行いました。	「農業の夢ヒヤリング訪問」を通じて、農業者・農業法人の資金ニーズの把握に努め、農業生産の拡大につながる最適な資金提供を行います。	

第8次中期計画最重点実施項目進捗管理表 (令和元年度)

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	令和元年度目標値	担当部署	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組
協同組合の役割 2 発揮による地域 活性化への貢献	総合事業を通じた 1 生活インフラ機能 の発揮	1 元気で健康な地域社会・人づくり	1 行政や厚生連・女性部と連携した健康増進活動	活動の検討・提案	組織広報課	実施	100.0%	各組織と連携して健康増進活動を実施しました。	今後も厚生連・女性部と連携して健康増進活動に取り組みます。
			2 小規模多機能型居宅介護事業の登録定員の増加	平均登録定員23名	生活福祉部	平均21.6名	94.0%	1・2月で入所者が増えたため登録定員が若干減少しました。	計画的に研修会へ参加し、専門知識の習得に努めました。
			3 歯科診療事業での、在宅訪問件数の増加	毎月30件	生活福祉部	月30件	100.0%	在宅はじめ施設入所者への訪問診療件数の増加に取り組みました。	引き続き在宅訪問を行い、件数増加に努めます。
		2 地域を守る生活インフラ機能の充 実	4 生鮮部門の強化	供給高構成比 58%以上	店舗課	58.6%	100.0%	店頭市の強化と鮮度管理の強化に取り組みました。	今後も値頃感の価格訴求を強化し、供給高確保へ取り組みます。
			5 葬儀シェアの確保	シェア22%以上	葬祭部	21.4%	97.2%	事前相談会の開催、また内部勉強会など行い認知度の向上に努めましたが、シェア確保を若干下回りました。	引き続きサービスの提供を行い、シェア確保に取り組みます。
			6 ガソリン販売数量の確保	年間供給量2,000k1	燃料課 (SS)	1,624k1	81.2%	他店との価格差による数量の減少、暖冬による灯油の消費量の減少となりました。	キャンペーン等での油外商品の取り扱い量の増加に取り組みます。
			7 LPガス供給量の確保	年間供給量900t	燃料課 (LPG)	778 t	86.4%	空家・電化等による顧客の減少、暖冬による消費量の減少となりました。	ガス暖房器・ガス給湯器の普及活動に取り組みます。
		3 地域実態・ニーズを踏まえた総合 事業の役割発揮	8 営業力強化による新規車検獲得	年200台以上獲得	自動車課	年212台	100.0%	新規車検獲得に向けた推進活動の営業に取り組みました。	地域密着による営業活動の展開と、内部利用の推進を実施します。
	9 専門家との相談ネットワークの構築を踏まえた個別 資産相談の実施		個別資産相談年80件	資産相談課	年92件	100.0%	それぞれのニーズに合った個別相談会等の実施をしました。	幅広い相談業務に対応できるよう、外部講師と連携しながら計画的に開催していきます。	
	多様な関わり・結 びつきによる地域 コミュニティの活 性化	1 多様な結びつきを通じた、地域コ ミュニティの活性化	10 年金受給者数の増強による管内シェアの向上	年金受給者数 22,250人	推進指導課	21,606人	97.1%	年金FSTにて集中推進を実施しました。	年金コンサート・年金総会等メリットをPRし、ご紹介キャンペーンを活用して獲得に結びつけます。
			11 組合員・地域住民・役職員が参画した1支店1協同 活動の実施	モデル3支店実施	企画管理課	3支店	100.0%	地域美化活動や料理教室の開催など関係団体等と連携しながら実施しました。	引き続き、各支店と協力して、組合員とともに地域活性化へ取り組みます。また協同活動について情報発信の強化も行います。
		12 組合員組織と一体となった次世代への食農教育の充 実	年10校	組織広報課	年20校	100.0%	組合員と協力して、食農教育・食農ふれあい隊の実施に取り組みました。	今後も営農・青壮年部・女性部との連携を強化して、「食」・「農」の発信に取り組みます。	
	正・准組合員のメ ンバースHIP強 化・仲間づくり	2 地域の多様な組織との連携強化	13 元気高齢者へ対応したミニデイサービスの機能強化	年80回開催	生活福祉部	年126回	100.0%	助けあい組織を中心に、地域の元気高齢者を対象とした健康増進活動を行いました。	引き続き地域活性化に向けた取り組みを行います。
			14 住宅ローン利用者先への感謝訪問を通じたサービ ス強化	感謝訪問 1,000件	資産相談課	1,966件	100.0%	リストアップに基づき、感謝訪問活動を行い、サービスの強化を図りました。	「ご利用感謝訪問」を活用しJAの総合事業を紹介しながら、取組拡大に取り組みます。
		3 新たな仲間・絆づくり	15 ニーズに即した保障提供によるNPの獲得	獲得数 年1,000人以上	金融企画課	934人	93.4%	3Q訪問を基本に紹介等を利用し、ニューパートナー獲得に向けて取り組みました。	3Q訪問活動から情報収集を行い新たな仲間づくりに取り組みます。また、イベントなど活用して、PR活動にも取り組みます。
			16 組合員数40,000人をめざした新たな仲間づくりへの 取組強化	37,400人	組織広報課	36,141人 年78人増 (1,070加入)	5.8%	組合員メリットの継続、従業員家族加入促進運動などを行いました。	今後も組合員メリットの創出、従業員家族・女性部員等への加入促進の働きかけなど継続して行います。

第8次中期計画最重点実施項目進捗管理表 (令和元年度)

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	令和元年度目標値	担当部署	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組
3 地域の持続的な発展を支える、組織・経営基盤の確立・強化	1 「食」「農」「協同組合」への理解の促進	1 多様な広報戦略による情報発信	1 地域コミュニティ誌や各メディアを活用した情報発信の強化	ジャワジャワ年2回 プレスリリース年12回	組織広報課	12回	100.0%	広報誌・ホームページ・農業新聞等を利用して情報発信を行いました。	引き続き情報発信の強化を行います。またホームページのリニューアルも進めていきます。
		2 農業及び協同組合の役割・存在意義の理解促進	2 自己改革の進捗管理と取組状況を組合員・地域住民と共有	年2回の説明実施	企画管理課	年2回	100.0%	総代会資料抜粋版にて組合員にお知らせしました。また、四半期ごとに進捗管理を実施し、上半期の進捗状況は、12月広報誌に掲載とホームページに開示しました。1月開催の組合員意見交換会でも報告をして共有を図りました。	今後も進捗管理を実施して、組合員・地域のみなさまへ定期的に情報発信を行い共有を図ります。また、職員に対しても各会議を通じて共有を図ります。
	2 地域に根ざした協同組合運動者としての人づくり	1 組合員のための学びの場づくり	3 組合員、地区検討委員等に向けた勉強会の実施	年1回以上開催	総務課 組織広報課	年1回	100.0%	地域の中で女性が活躍することで組織・地域がより一層元気になることを目的に、「元気なJAづくり学習会」を開催しました。	引き続き、学びの場づくりに取り組みます。
			4 営農指導員育成に向けた体制の構築検討会	年4回	営農指導課 営農企画課	年4回	100.0%	指導体制構築の検討を進めています。現状で可能な体制整備と内部の勉強会でレベルアップに取り組みしました。	指導員のレベルアップに向けた体制、方法等の検討を実施し、実行可能な指導員体制の構築を進めます。
			5 各関係団体と連携した計画的な専門研修への参加	年延べ40名 (各関係団体)	生活福祉部	年42名	100.0%	計画的に研修会へ参加し、専門知識の習得に努めました。	引き続き研修会へ参加して能力向上をめざします。
	3 中長期的な視野に立った職務能力の向上	6 支店巡回による支店管理者指導	6 支店巡回による支店管理者指導	支店巡回指導 年12回	推進指導課	年12回	100.0%	定期的に支店巡回をし、管理者の指導を行いました。	月例検討会や同行訪問を通じて、支店職員及び管理者指導を行います。また、支店のレベルアップを図ります。
			7 債権管理の強化による不良債権の低減	不良債権比率 0.9%以下	審査管理室	0.397%	100.0%	関係部署と月例対策会議の開催を行い不良債権の低減に取り組みしました。	今後も初期段階での対応を強化して不良債権比率の低減に取り組みします。
			8 自己資本の継続管理による財務基盤の安定化に向けた提案の実施	シミュレーション更新・ 提案年1回以上	企画管理課	実施	100.0%	今後5年間のシミュレーションを実施し、各部門と検討を行いました。また、事業計画の作成にあたり今後の方向性など検討を進めました。	今後とも各部門と検討を進めて、財務基盤の安定に向けて取り組みます。
	3 将来を踏まえた経営基盤の確立	1 健康的な経営基盤の確立に向けた、長期的な収益確保及び財務基盤の安定化	9 事業管理費削減に向けた使用状況の適正化	通信費・水道光熱費 前年対比1.5%削減	総務課	通信費94.0% 水道光熱費98.0%	100.0%	毎月の電気使用量の見える化を図り、電気使用量の抑制に取り組むとともに、電気料金の削減に向けて電気の契約内容を見直しました。	引き続き、節電に対する従業員の意識の醸成を図るとともに、通信費の削減に取り組みます。
			3 事業継続管理（BCM）の対策と実践	10 災害時の体制の再整備と事業継続管理（BCM）の実践	説明会と訓練の実施 年1回	コンプライアンス 統括室	年2回	100.0%	新型ウィルス等も含めた災害対応、マスク・消毒液等装備品・備蓄品の整備・拡充を行いました。
	4 内部統制・コンプライアンス態勢の確立・強化	1 内部統制の整備及び運用	11 内部統制整備による事務処理マニュアル・業務フローの整備と職員への周知及び知識向上	フォローアップ 年2回以上	コンプライアンス 統括室	年1回 (信連と協議中)	83.3%	対象業務の業務フロー作成・修正、チェックリストの作成依頼をしました。	営農経済・福祉部門と連携し、期日管理による進捗管理及び業務フローの作成と周知を促進します。
			2 コンプライアンスの徹底による信頼の確保	12 衛生管理の徹底に向けた衛生検査及び研修会の実施	年1回	店舗課	年1回	100.0%	衛生検査(外部委託)を実施しました。